

2016年4月5日 全34頁

新興国マンスリー（2016年4月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 井出 和貴子
エコノミスト 新田 堯之

[目次]

世界経済の減速を止めるのは財政政策？ ～或いは中国の住宅バブル？～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2016年3月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	25
エマージング関連レポート	34

世界経済の減速を止めるのは財政政策？

～或いは中国の住宅バブル？～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 米国経済の底堅さが確認されたことは、新興国にとっても朗報である。しかし、米国の世界経済のけん引力が今後増していくことは考えにくく、同国景気の息切れ懸念は折に触れて金融市場を動揺させる可能性が高い。
- 失業率の高さが示すように、米国に比してユーロ圏は経済活動の水準が低く、景気拡大の余地が大きい。しかし、そのギャップを財政政策で埋めていくというコンセンサスを得ることは極めて難しい。金融政策への過度の依存を脱し、財政政策を活用することの重要性は広く認識されつつあるが、実現へのハードルは高い。
- 中国の好材料は住宅価格の上昇と住宅販売金額の増加くらいしかない。となると、これは実需を伴わないマネーゲームではないかという疑念を拭えなくなる。

米国景気拡大の持続性

ドル高などに起因する米国経済減速懸念が和らぎ、FRBによる利上げ回数を巡る議論が再燃している。雇用情勢の堅調もあって、年内の利上げは不可能といった米国景気悲観論は後退しており、こうした変化が再度のドル高をもたらせば、新興国からの資本逃避を連想させることにもなる。しかし、年初のグローバル金融市場の混乱は、米国の利上げやドル高ではなく、米国経済の息切れ懸念を一因としていた。いわゆるリスクオフに直結しやすいのは、金利ではなく景気であることが再確認されたわけであり、FRBによる利上げ、ないしはそれを巡る議論を過度に懸念する必要はないと思われる。米国について注意すべきは、結局のところ、何らかの景気指標やイベントが、再度同国経済に対する市場の見方を弱気に傾けることはないかということであろう。

もっとも、遅かれ早かれそうした時期は来る。実際に同国景気が息切れをきたす時期は相当先であるかもしれないが、いずれにせよ、米国の世界経済のけん引力が今後増していくとは想定しがたい。同国景気の息切れが顕在化する前に、他の国・地域が支えとして表れてくることが求められるのだが、それが困難なとき、年初のような混乱が繰り返される可能性が高くなる。

財政活用が期待されるが・・・

米国と並ぶ経済圏であるユーロ圏では、ECBが追加緩和を実施したことが象徴するように、デフレ圧力を払拭しきれずにいる。更に最近では企業、家計とも景況感が軟化の気配を示しつつあり、景気回復に陰りが見え始めている。世界経済のけん引役を米国から引き継ぐと期待するの

は難しい。一方、ユーロ圏は米国と異なり、経済活動の水準が低い。米国の失業率が自然失業率近傍まで低下しているとみられるのに対し、ユーロ圏の失業率は依然二桁であり、過去のボトムまでの距離はかなり長い。それだけ、景気拡大余力を残しているわけでもあり、先進国・地域の中では最も財政政策の有効性が期待できる地域である。特に失業率はドイツを除き、オランダやフィンランド、オーストリアなどの「コア諸国」でも高止まりの状況にあり財政出動が比較的正当化されやすい。

しかし、ユーロ圏政治の現実を考えたとき、積極財政採用へのハードルはかなり高いと見ざるを得ない。ユーロ圏危機のような真性危機に直面してさえ、加盟国のコンセンサス形成は著しい難事であり、結果的に意見集約のプロセスが比較的単純な ECB の負荷が増すということの繰り返しであった。また、現在のユーロ圏、欧州において、景気刺激が難民対策やテロ対策以上に重要な課題であるとみなす政治家は、いたとしても少数派であろう。財政政策にユーロ圏の政治的労力が費やされるとは期待しがたい。

金融政策への過度の依存を改め、財政政策を活用し世界経済の活性化を図っていくことは、2月下旬のG20財務相・中央銀行総裁会議ですでに謳われている。5月下旬に予定される伊勢志摩サミットでも、財政政策重視は踏襲されると予想されるが、掛け声倒れに終わる可能性は低い。

中国景気は底入れ？

近年の新興国経済の成長パフォーマンスの低さは、一つに、先進国からのリスクマネーの流入に刺激された投資主導型の成長というパターンが崩れていることにある。米国景気の息切れやユーロ圏の成長鈍化の先に、深刻な世界的不況が待っているわけではないだろうが、リスクマネーの総量は、供給側の景気に依存する。総じて先進国経済の低空飛行が続く中では、新興国がかつての成長パターンを取り戻すことは難しい。

もう一つ、新興国経済の重石となっているのが中国の減速である。人口ボーナスの終焉により、中国の趨勢的な成長率の低下は避けがたいが、そうした中でも短期・循環的なアップダウンは生じる。同国にかかわる焦点の一つは、循環的な景気の底がいつなのかにある。

現時点で観察される好材料は住宅価格の上昇である。ここにきて、不動産関連投資にも底入れの気配が窺われるが、価格上昇が投資を刺激する程度は、今一つ小さいようにも思われる。住宅の販売金額は顕著に増加しているが、そこでの需要の多くが価格上昇を見込んだ投機であれば、耐久財等の派生需要が生まれることもない。そして、現在の価格上昇をデベロッパーが持続性の疑わしいマネーゲームであるとみなすのであれば、新規投資を行うリスクは回避するだろう。マクロ、セミマクロの統計が総じて停滞する中で、住宅関連のみ好調である現状からして、住宅価格上昇の需要刺激効果は低めに見積もっておくのが妥当であるかもしれない。そして4兆元対策とその反動というトラウマが、中国においても財政政策の活用をためらわせるとなれば、新興国経済がただらとした停滞から抜け出す道筋を見出すことは難しくなる。

ブラジル

児玉 卓

政治的混乱が激化

ブラジルの政治的混迷が深まっている。ペトロブラスを巡る汚職事件が前大統領のルラ氏の関与疑惑に及び、ルセフ大統領が訴追逃れなどを目的として同氏を官房長官に任命したことなどから、政府不信が一段と高じている。大規模な反政府デモも起こっており、ルセフ大統領の弾劾成立もあり得ないとは言えなくなってきた。3月29日には連立与党の一角を占めるブラジル民主運動党が連立離脱と閣僚の引き揚げを決めた。今のところ、与党連合は依然として弾劾成立を阻む下院議席数を維持しているが、民主運動党の離脱が連鎖反応を起さないとはいえない。これは一種のゲームのようなもので、労働者党を核とするルセフ政権が崩壊すると読めば、連立相手とすれば、崩壊に先立って連立からの離脱を表明することが合理的である。それにより、当該政党が政権交代後にも与党の一角を占める可能性が高まるからである。もう一党、ブラジル民主運動党に追随する政党が出れば、連立政権が一気に瓦解し、大統領弾劾が成立する可能性が高まることになる。

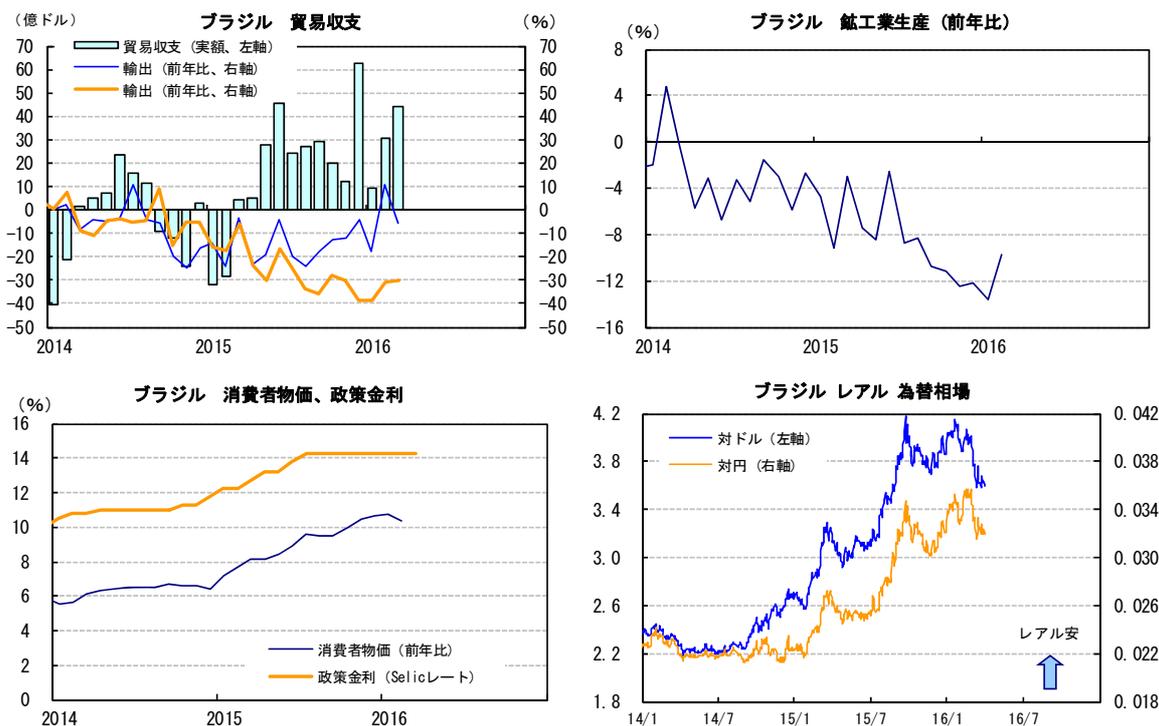
政権交代を待つ金融市場

金融市場は、こうした可能性を織り込み始めている。株価も為替レートも、ルセフ政権の支持率と反比例するような堅調さを示しているのである。市場は、政権交代がブラジル経済改善のきっかけになると期待しているということだろう。確かに、これまでの失政の数々が現在のブラジルの経済的苦境の一因となったということとどまらず、完全に民心が離れた政権の継続は、ブラジル経済に弊害しかもたらさない。例えば、現在のルセフ政権が最も力を入れていることは弾劾成立回避であり、経済政策は二の次である。

ブラジル経済の停滞は、2000年代の世界経済好調期において同国が資源依存、中国依存を強めたことの反動でもあり、更には金融深化が耐久財や住宅への需要を急拡大させたことの反動でもある。従って、政権交代が同国の経済回復への展望をにわかには開くわけではもちろんない。しかし、まずは財政規律やインフレ抑制などを重視した、まっとうな経済政策を政府が打ち出し、それが市場の信頼を得るというプロセスを経ることが、回復の長い道のりのスタート地点に立つ上で不可欠である。ルセフ政権ではそれすら無理と市場は見ており、その観測はおそらく正しい。

各種指標は引き続き悪い。7%台後半で半年ほど踏みとどまっていた失業率は、2月に8%を超えた。鉱工業生産は1月まで、5か月連続で前年比二けたのマイナスであり、特に資本財のマイナス幅は30%を超える。消費者物価上昇率の10%超も2月まで4か月連続となっており、金融政策の発動余地が奪われている。足元のレアルの反発が続けば、インフレ緩和に貢献するが、中央銀行は「政権交代期待ゆえのレアル高」の持続性に賭け、それを根拠とした利下げに動くだろうか。そして、2月の財政赤字は一段と拡大している。歳入が減っているのは当然ながら、歳出増加も赤字拡大をもたらしている。政権交代を期待する市場はやはり正しいということか。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
4月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<3月>	5月	2日	CNI生産設備稼働率	<3月>
	8日	インフレ率	<3月>		3日	貿易収支	<4月>
	12日	小売売上高指数	<2月>			鉱工業生産	<3月>
	15日	税収	<3月>		4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<4月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<4月>		6日	インフレ率	<4月>
		経常収支	<3月>		11日	小売売上高指数	<3月>
		対内直接投資	<3月>		16日	税収	<4月>
	26日	FGV建設コスト	<4月>		20日	インフレ率 (IPCA-15)	<5月>
	27日	政策金利 (Selicレート) 発表			24日	経常収支	<4月>
	28日	融資残高	<3月>			対内直接投資	<4月>
		ローン残高	<3月>		25日	融資残高	<4月>
		中央政府財政収支	<3月>			ローン残高	<4月>
	29日	基礎的財政収支	<3月>		30日	中央政府財政収支	<4月>
		失業率	<3月>		31日	失業率	<4月>
						基礎的財政収支	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

政策金利は3月も据え置き

ロシア中銀は3月18日の金融政策理事会で、主要政策金利である1週間物入札レポレートに11.0%に据え置いた。原油価格が1年半ばに底打ちしたことを受けてルーブル安にも歯止めがかかっており、2月の消費者物価上昇率は前年比+8.1%とほぼ1年半ぶりの水準まで低下した。このため早ければ3月に利下げが再開されると予想されたが、ロシア中銀はインフレ・リスクに対する警戒がまだ必要で、やや引き締めの金融政策を継続すると説明した。同中銀は、原油価格は反発したとはいえ水準は低く、今後もごく緩やかな上昇（1バレルあたり2016年は平均30ドル、そこから2018年までに同40ドルへ）が見込まれること、インフレ予想が高止まりしていること、財政拡張の懸念があることを金利据え置きの理由に挙げている。また、インフレ・ターゲットの+4%を達成できるのは2017年末との慎重な見方を示した。

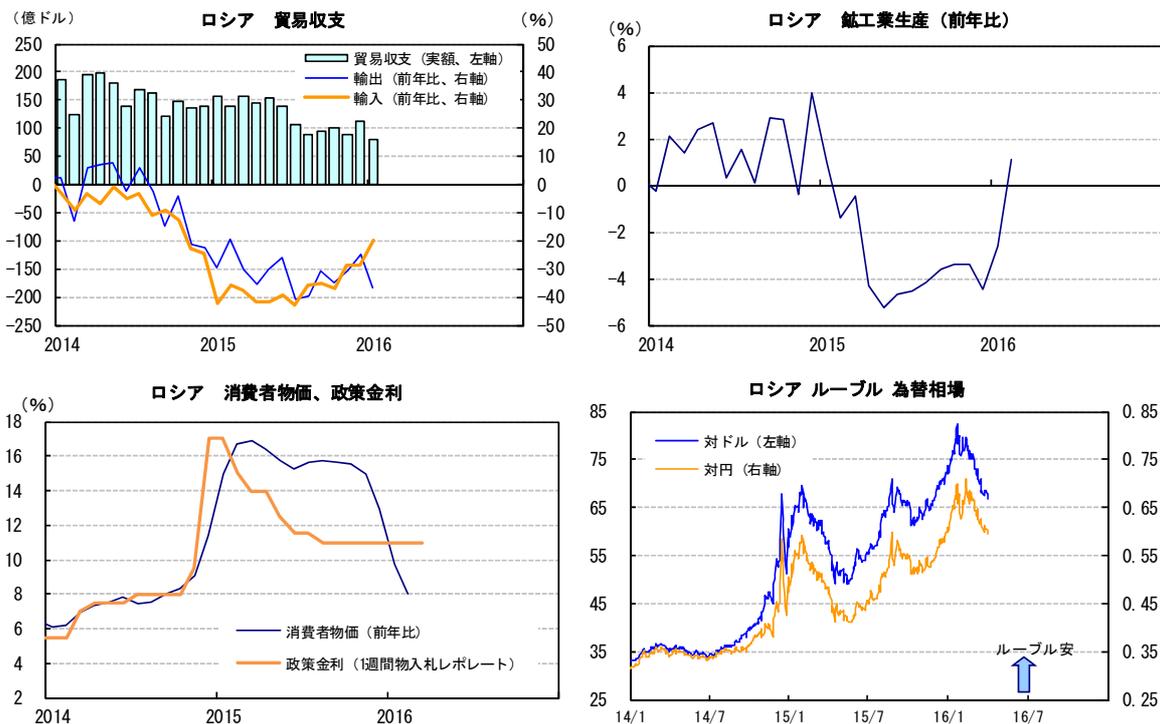
一方、成長率に関しては2016年も原油安が重石となって-1.3%~-1.5%と2年連続となるマイナス成長を見込んでいる。ただ、原油価格の底打ちや、ルーブル安に伴う輸出競争力の改善などにより、2016年末から2017年初めにはプラス成長に復帰するとの予想である。実は2月の鉱工業生産は前年比+1.1%と1年ぶりにプラス成長となり、ロシア経済が最悪期を脱しつつあることを示した。食品・飲料の生産はすでに改善傾向にあったが、他の製造業生産も持ち直してきている。一方、2月の小売売上高は同-5.9%となり、2015年末の二桁のマイナスからは下げ幅が縮小したものの、まだ調整局面にある。消費者物価上昇率の低下は好材料だが、2月の賃金上昇率は同+5.3%に留まり、実質賃金上昇率はマイナス圏を脱してはいない。

なお、3月初めに欧州と米国は相次いで対ロシアの経済制裁の適用延長を決定した。ただし、2月27日に発効したシリアの一時停戦合意が概ね順守され、3月14日に国連が主導するシリア和平実現に向けた協議が再開される中で、ロシアのプーチン大統領と米国のケリー国務長官の会談が実現した。両国はシリア及びウクライナにおける和平実現に向けて努力すること、両国の関係強化を図ることを確認し、ケリー国務長官はウクライナでの和平プロセスが進展すればロシアに対する経済制裁を緩和する方針であると改めて表明した。

ロシアとOPECの増産凍結協議は4月17日開催

原油価格が底打ちした背景には供給抑制への期待がある。ロシアとOPEC諸国は4月17日にカタールの首都ドーハで増産凍結を協議することとなった。これは、ロシアとサウジアラビアを含む4カ国が2月16日に暫定合意した増産凍結（産油量を2016年1月の水準で維持し、増産しない）を、できるだけ多くの産油国の参加の下で発動させようとの試みである。ただ、1月に経済制裁が解除されたばかりのイランは、日量400万バレルまで増産する目標を掲げており、これを達成するまでは増産凍結には応じないと表明している。イランの参加しない「増産凍結」合意が、どこまで原油価格の上昇材料となるのか注目される。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
4月	7日	外貨準備高	<3月>	5月	2日	製造業PMI	<4月>
	11日	貿易収支	<2月>		6日	消費者物価指数	<4月>
		経常収支	<1-3月>		11日	外貨準備高	<4月>
	12日	財政収支	<3月>		12日	貿易収支	<3月>
	15日	鉱工業生産	<3月>		14日	財政収支	<4月>
	19日	失業率	<3月>		16日	GDP	<1-3月>
		生産者物価指数	<3月>		18日	鉱工業生産	<4月>
		可処分所得	<3月>		20日	生産者物価指数	<4月>
		実質賃金	<3月>		23日	失業率	<4月>
		小売売上高	<3月>			可処分所得	<4月>
	29日	政策金利発表				実質賃金	<4月>
						小売売上高	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

景気はすでにピークアウト？

インド経済は昨年 10-12 月期まで、3 四半期連続で 7% 台の成長を遂げたが、このところ景気拡大の勢いが衰えつつあるように見える。鉱工業生産は昨年 11 月から 3 か月連続で、前年比マイナスとなっており、中でもこの間、資本財のマイナス幅は▲20% 前後に達する。昨年 10-12 月期の固定資本形成は何とか前年比プラスを保ったが(7-9 月期+7.6%→10-12 月期+2.5%)、1-3 月期は前年割れに転じ、GDP の足を引っ張る可能性が高い。また、昨年未まで堅調を示してきた乗用車販売台数の前年比伸び率が、1 月+0.6%、2 月+1.7% と大幅に減速しており、総じて内需が昨年後半か末あたりにピークアウトした可能性があることが示唆される。

一方、外需は悪くない。貿易赤字が縮小傾向にあるのは、多分に原油価格下落の結果であるが、2 月にはドルベースの輸出が 14 か月ぶりに前年比でプラスに転じている。これは朗報だが、仮に生産停滞が 2 月にも引き継がれるとすれば、外需の良好さを打ち消すほどの内需の減速が、生産の停滞を招いているということになる。直接投資についても同じことが言える。直接投資の受け入れは比較的順調であり、それは中長期的なインドの生産性改善等には重要な役割を果たそう。しかし、短期的な「景気」の観点からは、順調な直接投資の流入がありながらも全体としての固定資本形成に陰りが生じていることが問題なのである。

利下げ再開の期待

好材料もないではない。2 月の消費者物価上昇率は前年比+5.2% と、1 月の同+5.7% から減速した。もう一段の物価鎮静化は利下げが再開される可能性を高める。昨年 9 月の利下げを最後に、政策金利は据え置きが続いているが、ちょうど 9 月から 10 月にかけて、消費者物価上昇率が同+4.4% から+5.0% に加速し、後、5% 台の上昇率が継続してきた。5% 割れが準備銀行の利下げ再開の背中を押す可能性は低くない。

インドは減速の可能性が高まっているとはいえ、実質 7%、名目では 10% 近い成長を続けている国である。そうした成長の中で、多くの人々が低所得層から中間層へ、中間層から高所得層へという所得階級のシフトを経験している。そして低所得層から中間層へ移行した人々が例えば乗用車の新規の購買層を形成する。買い替え需要などに限定されやすい先進国の耐久財市場との大きな違いである。そして、こうした世界では、自動車ローン等、借入金利の低下によるアフォーダビリティの改善が、耐久財需要を相対的に大きく変動させる可能性がある。とはいえ、これのみによって、既述の懸念材料がすべて相殺されるとは考えにくい。短期的なインド経済のメインシナリオは、投資失速による成長鈍化とするのが妥当と思われる。

中国

齋藤 尚登

2016年1月～2月の主要経済統計はまちまち

1月～2月の固定資産投資は、前年同期比10.2%増と2015年の前年比10.0%増から若干上向いた。不動産開発投資は2014年の同10.5%増から2015年に同1.0%増へ急減速したが、これが2016年1月～2月に同3.0%増に改善したことは朗報。1月～2月の住宅販売金額が同49.2%増を記録したのは、①前年同期が同16.7%減と急減していたことに加え、②2月に住宅ローン頭金比率のさらなる引き下げや住宅購入の際の契約税軽減など、住宅市場刺激策が追加されたこと、などが背景である。全国70都市の平均住宅価格（前年同月比）は、2015年10月に14ヵ月ぶりにプラスに転じ、2016年2月は同3.6%の上昇となった。不動産開発投資は2015年の固定資産投資全体の17.4%を占める重要な分野であり、鉄鋼、セメントなど裾野産業も広い。今後、不動産開発投資が順調に回復すれば、景気減速に歯止めが掛かる可能性が高くなる。

1月～2月の小売売上は、名目が前年同期比10.2%増（2015年は前年比10.7%増）、実質は同9.6%増（同10.6%増）とやや減速した。生鮮野菜や豚肉を中心に1月～2月の消費者物価が同2.0%上昇と2015年の同1.4%上昇から上昇ピッチを速め、実質小売売上の減速幅は相対的に大きくなった。車両購入税半減措置（2015年10月～2016年12月の期間限定で価格の10%から5%へ引き下げ）により購入意欲が刺激され、乗用車販売は2015年6月～8月の前年割れから10月～12月は2ケタ増と急回復したが、2016年1月～2月には急増の勢いは一段落した。中国の消費者は、優遇策が発表されるとできるだけ早い時期にその恩恵を受けようとする。補助金は財政が支出しており、政府の想定以上の売れ行きとなった場合、期限を前に政策が打ち切られるリスクがあるためである。これは、消費刺激策が早く効くことを意味している。

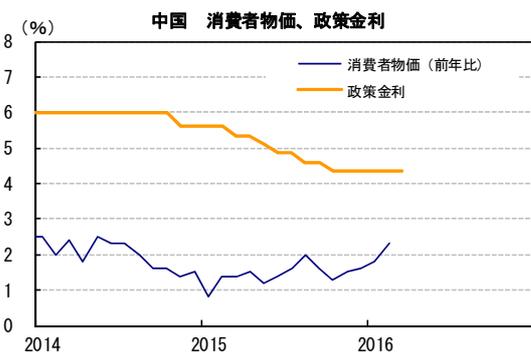
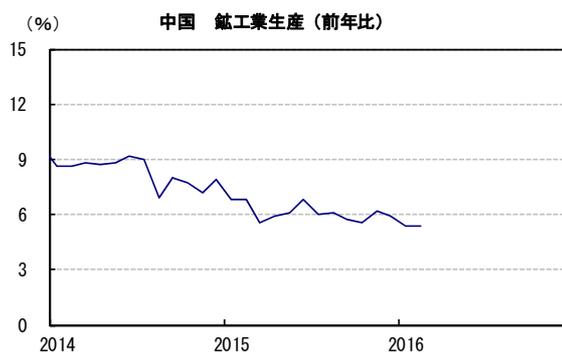
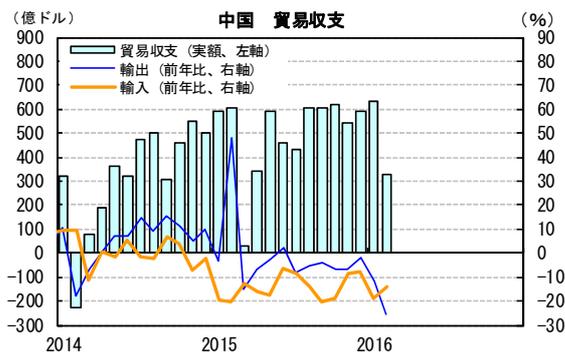
貿易は不振である。1月～2月の輸出は前年同期比17.8%減、輸入は同16.7%減と、それぞれ2015年の前年比2.9%減、同14.2%減から、一段と悪化した。貿易収支は959億米ドルの黒字と前年同期の1,197億米ドルから若干縮小している。

景気テコ入れのための政策発動への期待

3月の全人代では、2016年の政府経済成長率目標を前年比6.5%～7%とした（2015年の実績は同6.9%）。主要経済指標の2016年の年間目標は、固定資産投資は同10.5%増、名目小売売上は同11.0%増であり、足元の実績は年間目標を下回っている。輸出入は、2015年の同8.0%減から「改善する」ことが2016年の目標であるが、1月～2月はより厳しさが増している。

今後、追加金融緩和やある程度の財政政策など、さらなる景気テコ入れ策が強化されよう。中国人民銀行は3月1日に、2015年10月以来の預金準備率引き下げ（0.5%）を実施したが、引き下げ後も大手行の預金準備率は17.0%と高水準であり、さらなる緩和余地は大きい。財政面では、例えば、2016年は前年比4%増の2.6兆元の計画とされた交通インフラ（道路、鉄道、水路）投資の増額修正や、北京で先行しているエコ家電への補助金支給の全国展開など、打てる手はまだあるし、政策発動への期待は大きい。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016				
4月	7日	外貨準備高	<3月>	5月
	8日	海外直接投資	<3月>	1日
	10日	マネーサプライ	<3月>	製造業PMI
	11日	消費者物価指数	<3月>	非製造業PMI
		生産者物価指数	<3月>	7日
	13日	貿易収支	<3月>	外貨準備高
	15日	鉱工業生産	<3月>	8日
		小売売上高	<3月>	貿易収支
		固定資産投資	<3月>	海外直接投資
		GDP	<1-3月>	10日
	18日	住宅価格指数	<3月>	マネーサプライ
				消費者物価指数
				生産者物価指数
				14日
				鉱工業生産
				小売売上高
				固定資産投資
				18日
				住宅価格指数

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

未加工鉱物の輸出禁止令は結局緩和されない？

2014年1月に導入された未加工鉱物の輸出禁止令が緩和されるとの観測がにわかに浮上した。きっかけは、2016年2月、エネルギー・鉱物資源省のスティルマン大臣が規制を緩める可能性に言及したことである。具体的には、「輸出禁止令を修正し、それが認める範囲で未加工鉱物の輸出内を緩和するかもしれない。政府の任務は経済成長を促進することである」といった旨が述べられた。

輸出禁止令が修正される影響を受けるとみられる鉱物の種類は、銅や鉄鉱石、マンガン、鉛などである。原則的に、これらの鉱物は輸出禁止令が導入されてから3年間は高水準の輸出税(20%~60%:2014年の間は概ね20%、その後半年ごとに10%pt程度引き上げられる)を課される代わりに、精鉱の形で輸出可能である。

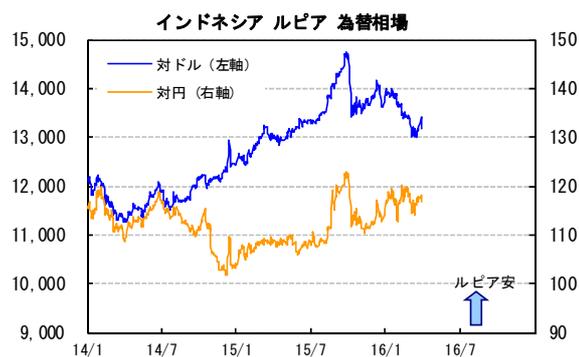
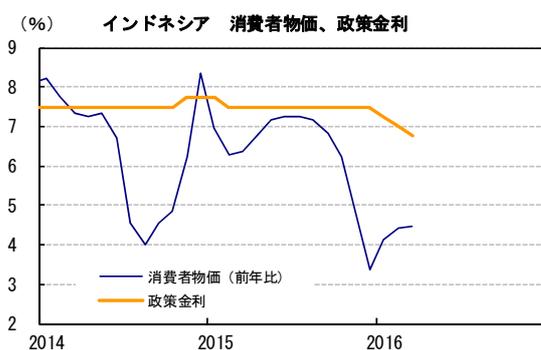
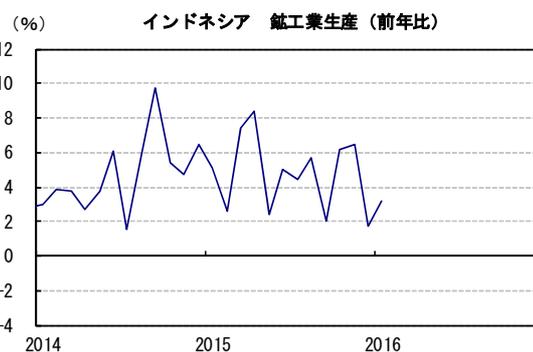
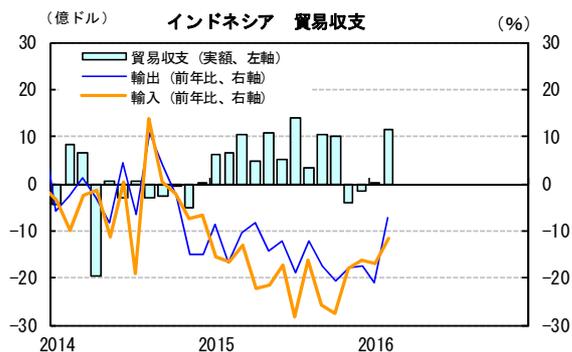
この度、インドネシア政府が検討するとみられるのは、輸出可能期間の延長である。背景として、精錬所の建設が順調に進まなかった事態が挙げられる。元より、インドネシア政府が輸出禁止令の効果として期待していたのは、企業がペナルティを避けるために同国内で精錬所を建設し、それが高付加価値製品の輸出増に繋がることであった。しかし、現実には、資源価格の低迷が続いたこともあり、精錬所の建設に対する企業の投資意欲は低かった。

今後、輸出禁止令が緩和された場合、2017年の初旬から銅や鉄鉱石の精鉱の輸出が急減する事態はひとまず回避できる。しかし、スティルマン大臣は上記の発言から1ヵ月も経たずに態度を一変させ、輸出可能期間を延長しない旨の発言を行った。仮に、銅や鉄鉱石等の輸出が完全に禁止された場合、ただでさえ資源価格の低迷に喘ぐインドネシアの鉱業が更なる不景気に陥るリスクがある。これ以上に問題なのは短期間で政府からほとんど180度異なるメッセージが出された点である。こうした朝令暮改とも形容できる頻繁な法改正や行政の方針転換は、外資系企業に対してはインドネシアへの投資意欲を削ぎかねない問題であり、早期の改善が求められる。

3ヵ月連続の利下げ

インドネシア中銀は3月16日と17日の2日間にわたって開催した金融政策決定会合の結果、政策金利であるBIレートを7.0%から6.75%へと引き下げた。先月、先々月の会合に続き3ヵ月連続での利下げであった。BIレートは通貨ルピアの急落を受けて2013年8月29日に開催された臨時の金融政策決定会合以降、7.0%以上で推移していたが、国際金融市場の安定や落ち着いたインフレ率を背景によりやく6%台に回帰することとなった。なお、翌日物預金ファシリティ金利(FASBI)は5.0%から4.75%、翌日物貸出ファシリティ金利は7.5%から7.25%へと引き下げられている。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
4月	10日	オートバイ販売	<3月>	5月	2日	消費者物価指数	<4月>
		国内自動車販売	<3月>			外貨準備高	<4月>
	15日	貿易収支	<3月>		5日	GDP	<1-3月>
	21日	政策金利発表			7日	消費者信頼感指数	<4月>
	29日	マネーサプライ	<3月>		10日	オートバイ販売	<4月>
						国内自動車販売	<4月>
					16日	貿易収支	<4月>
					19日	政策金利発表	
					26日	マネーサプライ	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

新田 堯之

最高裁判所はグレース・ポー上院議員に大統領候補の資格があるとの判断を下す

フィリピン最高裁判所は3月8日、大統領選の有力候補であるグレース・ポー上院議員に出馬資格があるとの判断を下した。

この訴訟が起きたきっかけは、選挙管理委員会が2015年12月23日、米国在住歴を持つポー氏に対し、「10年間以上にわたるフィリピン国内での居住」等の条件を満たしていないとして大統領候補としての出馬資格を取り消したことである。しかし、ポー陣営は同年12月28日、選挙管理委員会の決定を不服として最高裁に異議申し立てを行った。この訴えを受けて、最高裁は同日、選挙管理委員会の決定を取り消す仮処分を決定し、最終的にもポー陣営を支持する判決を下した。

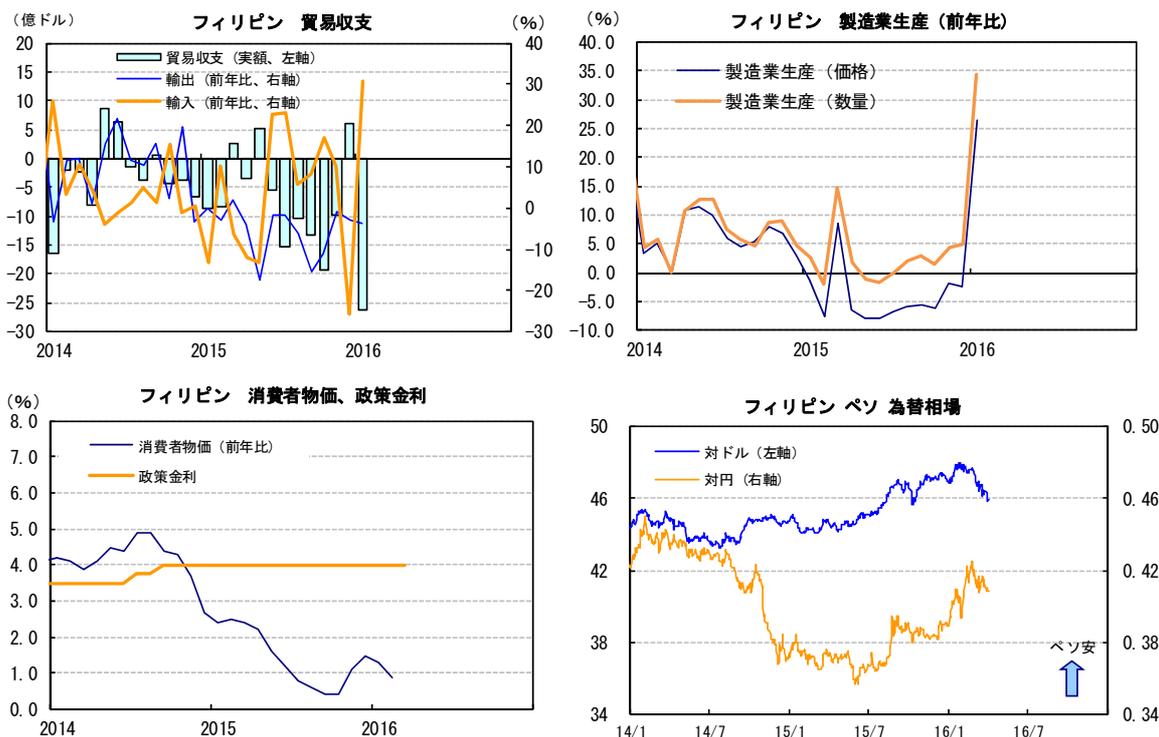
今回の判決を受けて、有力な大統領候補は正式に4名に絞られたといえよう。ポー氏の他の3名は、マニエル・ロハス前内務自治長官、ジェジョマル・ビナイ副大統領、ロドリゴ・ドゥテルテ・ダバオ市長である。

ドゥテルテ市長が大統領選で当選した場合、労務コストが急増する可能性も

4名の中でも、ドゥテルテ・ダバオ市長は今回の大統領選におけるいわばダークホース的な存在だといえる。他の有力候補者と比較して、同氏は立候補したタイミングは相当遅かったものの、足元の支持率は拮抗している。加えて、同氏は市長としてミンダナオ島の中でも最大都市であるダバオ市の治安を著しく改善させたという実績を持つ。一方、「ダバオ・デス・スカッド」と呼ばれる、犯罪者を司法の枠外で殺害する自警団に関わっていたとして人権団体等から非難を浴びている。加えて、同氏は暴言や過激な発言も多い。例えばローマ法王がフィリピンに訪問した際に交通渋滞が発生したことを取り上げて、「ローマに帰れ。フィリピンに2度と来るな」等の悪態をついた件に対しては、カトリック信者以外の人々からも批判を受けた。しかし、同氏は実績に裏打ちされた実行力の高さに加え、汚職を根絶するという姿勢等が欠点を上回るとして、ミンダナオ島では特に支持を受けている。

ドゥテルテ氏が大統領選で勝利したケースにおいても、アキノ現政権が進めてきたインフラ整備や汚職対策は継続される見込みであり、これらはビジネス界にとっても歓迎されることとなる。反面、同氏は労働者の立場を強化する意向を示している。現行の労働法の下では、試用期間が6ヵ月を超えた従業員は正社員として雇用しなければならない。このため、受注次第で生産量が大きく変動する製造業などではコスト増を避ける目的で派遣社員を一時的に雇用するケースが多く存在した。しかし、ドゥテルテ氏はこうした慣行に終止符を打つと意気込んでおり、同氏が仮に政権を握った場合、製造業等では派遣社員を正社員に置き換える必要が生じるケースが増え、その結果、労務コストが急増する可能性がある。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
4月	7日	外貨準備高	<3月>	5月	5日	消費者物価指数	<4月>
	11日	財政収支	<2月>		6日	外貨準備高	<4月>
	15日	海外送金	<2月>		7日	財政収支	<3月>
	19日	国際収支	<3月>		12日	政策金利発表	
	26日	貿易収支	<2月>		16日	海外送金	<3月>
	29日	マネーサプライ	<3月>		19日	GDP	<1-3月>
		銀行貸出	<3月>			国際収支	<4月>
					25日	貿易収支	<3月>
					31日	マネーサプライ	<4月>
						銀行貸出	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

第1四半期の実質 GDP 成長率は前年同期の水準を大きく下回る結果に

統計総局の発表によれば、2016年第1四半期の実質 GDP 成長率は前年比+5.5%であり、ブルームバーグが集計した予想中央値である同+6.1%を大きく下回る結果であった。ベトナムの実質 GDP 成長率の伸び率は年後半にかけて高まる統計上のクセがあることを考慮に入れて、昨年同期の同+6.0%と比較しても減速感は強いようにみえる。ただし、今回の成長率は2013年や2014年の第1四半期の数値を上回っており、水準としては悪くはない。

メコンデルタ地域の干ばつ・塩害が農業に大きなダメージか

産業別に見ると、昨年同期はプラスの伸び率を記録していた鉱業と農業がマイナスの伸びに転じたことが目立つ。前者に関しては、昨今の資源価格の低迷を受けて原油や天然ガス、石炭の生産が弱含んでいることが鉱工業生産からも観察できる。

一方、農業はベトナム南部のメコンデルタ地域において、過去100年間近くで最悪と呼ばれるほどの干ばつと塩害が悪影響を及ぼした可能性が高い。この干ばつの背景は、世界各地に異常気象をもたらしているエルニーニョ現象が同地域の降水量を20%から30%減少させたことに加え、同地域を流れる川の上流に位置する中国などで水力発電所の建設が進んだ結果、同地域に流れる水量が減少したことが指摘できる。

報道によれば、メコンデルタ地域はベトナム国内におけるコメの生産シェアは55.5%、同じく果物は70%のシェアを占めるほどの農業が盛んな土地であるとされる。このため、今後も干ばつや塩害からの被害が長引けば、農民の収入減少やインフレ圧力の増大などといった悪影響が顕在化するリスクがある。

インフレ率は比較的落ち着いているものの、今後上昇する見込み

3月のインフレ率は前年比+1.7%と2016年に入ってから最も高い水準であった（1月：同+0.8%、2月：同+1.3%）。主な要因として、医療サービス関連の価格が3月1日からベトナム政府に引き上げられた影響で2月の同+1.8%から同+35.2%へ急加速したことが挙げられる。他方、低迷するエネルギー価格を背景に輸送関連価格は同▲10.3%と沈んでいる。加えて、食品価格は同▲0.2%と2ヵ月連続でマイナス幅は縮小させているものの、依然としてマイナス圏内に留まっている。現時点では、メコンデルタ地域で発生した干ばつ・塩害はインフレ率に対して大きな影響を及ぼしていないとみられる。インフレ率は今のところ、2016年通年の政府目標である5%未満をかなりの余裕を持って満たしているものの、こうした状況は長くは続かない可能性が高い。報道によれば、ベトナム政府は7月1日からも医療サービス価格を50%引き上げる模様である。これに加えて上記の干ばつ・塩害の悪影響が発現して食品の生産量が一層減少する場合には、インフレ率が政府目標を上回る事態もあり得る。

トルコ

井出 和貴子

2015 年の実質 GDP は前年比+4.0%に加速

トルコ統計局が3月31日に公表した2015年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.7%と、7-9月期の同+3.9%から加速し市場予想を上回る結果となった。

産業別では、製造業が前年同期比+7.8%と2011年7-9月期以来の高い伸びとなった他、商業や金融・不動産業が成長をけん引した。需要項目別では、クレジットカードの利用制限の一部緩和などを受けて家計最終消費が同+4.7%（同寄与度+3.2%pt）と7-9月期より伸びを高めた他、政府最終消費は11月の選挙実施による支出増加から同+8.1%（同寄与度+1.1%pt）と加速した。総固定資本形成も公的部門の支出増加から2四半期ぶりに伸びがプラスに転じるなど、全体としてはトルコの成長パターンである内需けん引型の成長となっている。

GDP成長率は2015通年では前年比+4.0%と、2014年の同+3.0%を上回った。2010-11年の高成長には及ばないものの、二度の総選挙による政治的な不透明感の高まりやクルド問題の深刻化、長引くシリア問題と国内でのテロの発生といった地政学的リスクの高まりにもかかわらず、GDP成長率が2014年を上回ったことは、十分にポジティブな結果と言えよう。

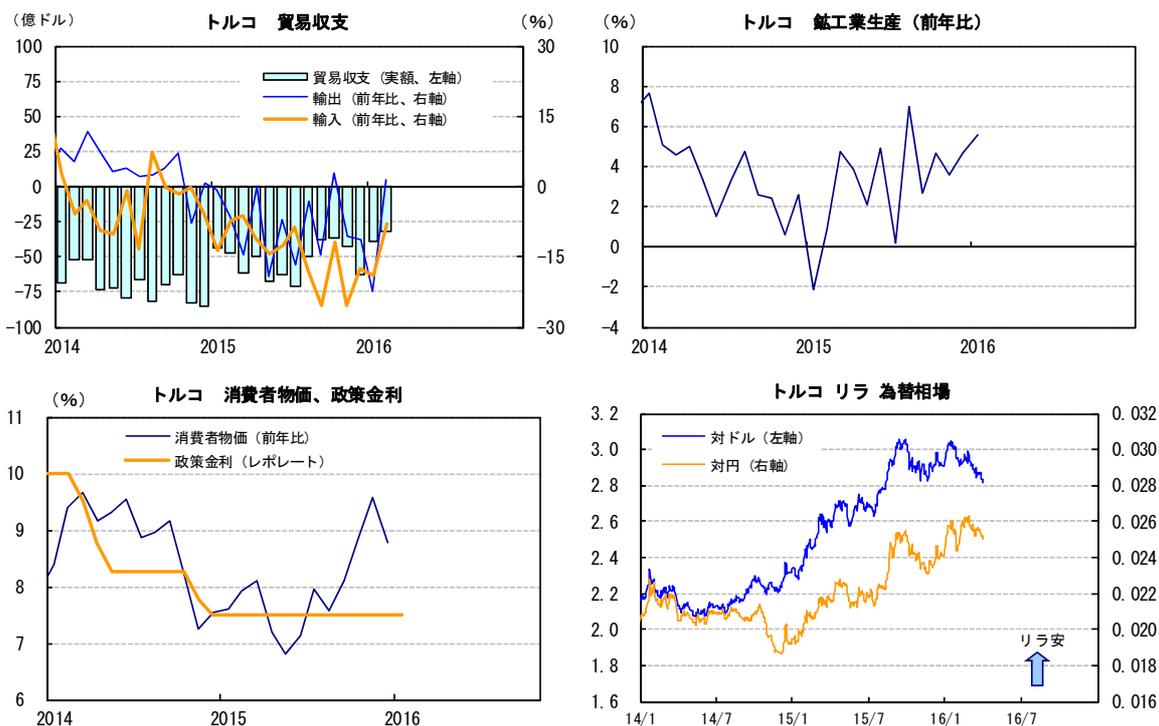
足元の統計では、1月の鉱工業生産は前年同月比+5.6%と2015年12月の同+4.6%から加速した。自動車は8カ月ぶりに前年を下回ったものの、繊維や衣料品が高い伸びとなったことなどから生産は堅調を維持している。消費については、3月の消費者信頼感指数（100を上回れば楽観、下回れば悲観）が67.0と4カ月ぶりに上昇した。昨年11月に77.2に大幅に上昇して以降、ロシアとの関係悪化等により消費者マインドは低下していたが、足元では下げ止まっている。上述の通りトルコ経済の先行きを楽観できない要因は多々あるが、2016年のGDP成長率の政府見通し前年比+4.5%の達成に向けて、足元では経済は堅調に推移しているようだ。

金利コリドー上限を引き下げ

トルコ中央銀行は3月24日の金融政策決定会合で、金利コリドーの上限である翌日物貸出金利を10.75%から0.25%引き下げ10.50%とすることを決定した。一方でコリドー下限の同借入金利及び主要政策金利の一週間物レポレートはそれぞれ7.25%、7.50%で据え置いた。今回の政策金利の変更は、足元で世界的な金融市場のボラティリティが低下してきたことを受け、昨年8月に発行されたロードマップに従い政策金利の一本化に向けて段階的に取り組むためのものと中銀は説明している。

足元の物価は2月のCPI上昇率が前年同月比+8.8%と1月の同+9.6%から伸びが鈍化したものの、コアCPIは同+9.5%と7カ月連続で加速しており、通貨リラ安や最低賃金引き上げの影響から物価の上昇基調は続いている。今回、政策金利の簡素化のためとはいえ利下げを行ったのは、景気拡大を重視し政策金利の引き下げを求める政府に配慮したためと考えられており、中銀の独立性に対する懸念が高まっている。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016				
4月	8日	鉱工業生産	<2月>	5月
	11日	経常収支	<2月>	3日
	15日	失業率	<1月>	消費者物価指数
	20日	政策金利発表		生産者物価指数
	21日	消費者信頼感	<4月>	9日
	28日	外国人観光客	<3月>	鉱工業生産
	29日	貿易収支	<3月>	10日
				経常収支
				16日
				失業率
				23日
				消費者信頼感
				24日
				政策金利発表
				27日
				外国人観光客
				31日
				貿易収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

2015年は前年比+1.3%の低成長

南アフリカの2015年10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+0.6%となり、7-9月期の同+0.7%より減速したが、かろうじて2四半期連続でプラス成長を維持した。また、2015通年のGDP成長率は前年比+1.3%と2014年の同+1.5%から減速し、マイナス成長となった2009年以来で最も低い伸びとなった。

2015年の産業別GDPの内訳を見ると、鉄鉱や金が減産となったもののプラチナ類が2014年の大幅減からの反動で増加したことから鉱業は前年比+3.0%の伸びとなった他、金融・不動産業が同+2.8%と堅調を維持している。一方、製造業は同+0.1%となり2014年の同+0.0%に続き2年連続でほぼゼロ成長となった。また、農業は1990年代以来となる干ばつの影響が広がっており、10-12月期が前年同期比▲14.1%と3四半期連続の減少となり、年次ベースでも前年比▲8.4%と大きく落ち込んでいる。

足元では、1月の製造業生産は前年同月比▲2.5%と2カ月ぶりに伸びがマイナスに転じた。鉄鋼業が同▲10.2%と減少幅を拡大させた他、自動車も同▲11.6%と2カ月連続で前年を下回った。鉱業生産も4カ月連続でマイナスの伸びとなっており、2016年も引き続き南アフリカの実産は厳しい状況が続く可能性が高い。

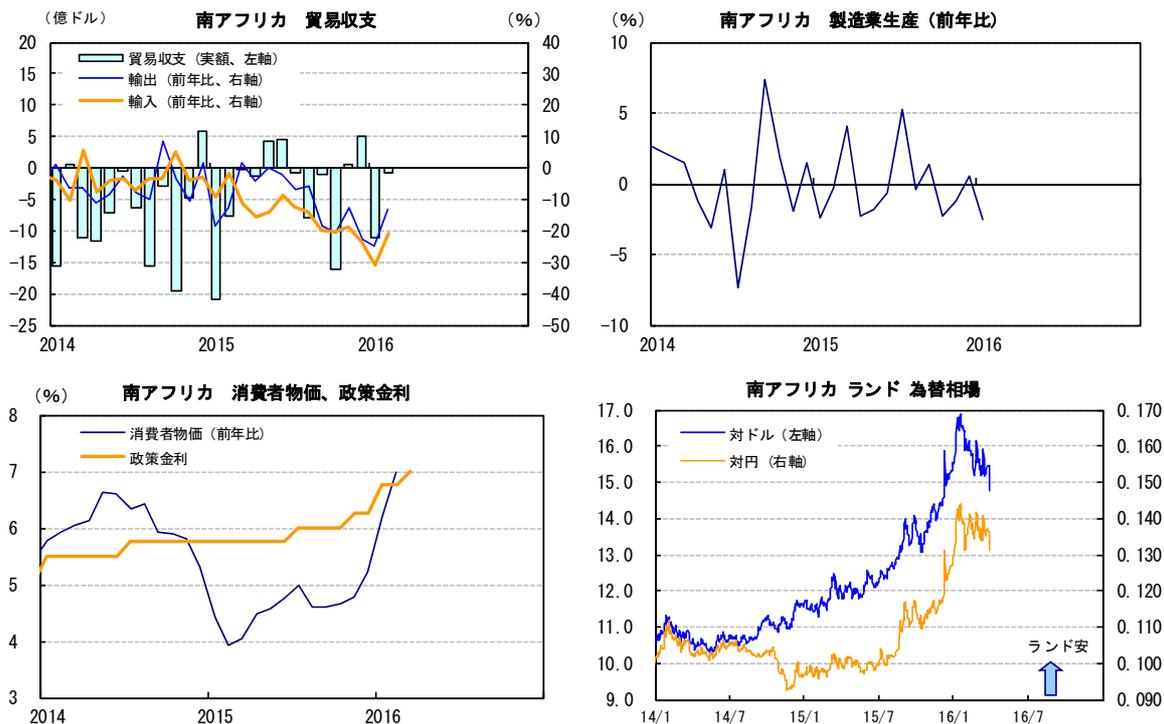
中銀は3回連続で利上げを実施

さらに中銀による金融引き締めが経済成長にとってマイナス要因となることが予想される。南アフリカ準備銀行（中銀）は3月17日の金融政策決定会合で政策金利を6.75%から0.25%pt引き上げ、7.00%とすることを決定した。政策金利の引き上げは3回連続で、2015年7月以降の利上げ幅は合計で1.25%ptとなった。中銀は干ばつとランド安による食料品価格の高騰を物価の上昇要因として挙げており、警戒感を強めている。物価の見通しについては、利上げの効果やランド安の影響が一巡することから2016年のCPI上昇率を前回(1月)の前年比+6.8%から今回同+6.6%へと引き下げているが、依然として中銀目標上限である同+6.0%を上回る見込みであることから、物価安定を最優先に今後も追加利上げを行うものとみられる。なお、足元では2月のCPI上昇率は前年同月比+7.0%と物価は6カ月連続で加速しており、年後半に向けさらにインフレが高進するものと予想される。

政治スキャンダル

12月の財務大臣交代に絡み混乱した政治だが、3月には鉱山やメディア事業を手掛ける事業家が閣僚人事に関与していたとの疑惑が浮上し、ズマ政権への信認が大きく低下している。さらに2014年に発覚した大統領私邸への公費流用問題に関し、憲法裁判所が大統領が公費を返還しないのは憲法違反であるとの判決を下し、野党がズマ大統領の弾劾を請求する姿勢を見せている。大統領に関する複数の政治スキャンダルによる政治の混乱が国債の格付け判断に悪影響を与えることは避けられない状況だ。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

政治・経済日程

2016							
4月	7日	外貨準備高	<3月>	5月	2日	自動車販売 (Naamsa)	<4月>
		製造業生産高	<2月>		5日	電力消費	<3月>
	12日	BER消費者信頼感指数	<1-3月>		9日	外貨準備高	<4月>
	13日	小売売上高	<2月>		10日	失業率	<1-3月>
	14日	鉱物生産量	<2月>		12日	製造業生産高	<3月>
		金生産量	<2月>			鉱物生産量	<3月>
	20日	消費者物価指数	<3月>			金生産量	<3月>
	28日	生産者物価指数	<3月>		18日	小売売上高	<3月>
	29日	マネーサプライ	<3月>			消費者物価指数	<4月>
		財政収支	<3月>		19日	政策金利発表	
		貿易収支	<3月>		26日	生産者物価指数	<4月>
					31日	マネーサプライ	<4月>
						財政収支	<4月>
						貿易収支	<4月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2016年3月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比+4.42%となり、1月の同+4.14%から伸びが加速した。
1日	タイ	商務省によると、2月のCPIは前年同月比▲0.50%となり、1月の同▲0.53%から下落幅が縮小した。
1日	南アフリカ	統計局によると、2015年10-12月期のGDPは前年同期比+0.6%となり、7-9月期の同+1.0%から伸びが減速した。
2日	ブラジル	ブラジル中央銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を14.25%で据え置くことを決定した。
3日	トルコ	統計局によると、2月のCPIは前年同月比+8.8%となり、1月の同+9.6%から伸びが鈍化した。
3日	ブラジル	地理統計院によると、2015年10-12月期のGDPは前年同期比▲5.9%と、7-9月期の同▲4.5%から下落幅が拡大した。
4日	フィリピン	統計庁によると、2月のCPIは前年同月比+0.9%となり、1月の同+1.3%から伸びが鈍化した。
4日	ロシア	連邦統計局によると、2月のCPIは前年同月比+8.1%となり、1月の同+9.8%から伸びが鈍化した。
4日	ブラジル	地理統計院によると、1月の鉱工業生産は前年同月比▲13.8%となり、2015年12月の同▲12.1%から下落幅が拡大した。
5日	中国	第12期全国人民代表大会（全人代）第4回会議が開幕し、16-20年までの中期経済目標「第13次5カ年計画」が発表された。
8日	中国	海関統計によると、2月の輸出は前年同月比▲25.4%、輸入は同▲13.8%となり、貿易収支は325.9億米ドルの黒字となった。
8日	トルコ	統計局によると、1月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+5.6%となり、2015年12月の同+4.6%から伸びが加速した。
9日	チェコ	統計局によると、2月のCPIは前年同月比+0.5%となり、1月の同+0.6%から伸びが鈍化した。
9日	ブラジル	サンパウロ州検察当局は、資金洗浄捜査に絡んでルラ前大統領を訴追した。
9日	ブラジル	地理統計院によると、2月のCPIは前年同月比+10.36%となり、1月の同+10.71%から伸びが鈍化した。
10日	中国	国家統計局によると、2月のCPIは前年同月比+2.3%となり、1月の同+1.8%から伸びが加速した。
10日	フィリピン	統計庁によると、1月の製造業生産は金額が前年同月比+26.5%となり、2015年12月の同▲2.4%から伸びがプラスに転じた。また、数量は同+34.3%となり、2015年12月の同+5.1%から伸びが加速した。
11日	インド	中央統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比▲1.5%となり、2015年12月の同▲1.3%から下落幅が拡大した。
11日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
11日	南アフリカ	統計局によると、1月の製造業生産は前年同月比▲2.5%となり、2015年12月の同+0.5%から伸びがマイナスに転じた。
12日	中国	国家統計局によると、1-2月の鉱工業生産は前年同月比+5.4%となり、2015年12月の同+5.9%から伸びが鈍化した。
13日	トルコ	首都アンカラの中心部で爆弾テロが発生し、少なくとも34名が死亡した。
14日	インド	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比+5.18%となり、1月の同+5.69%から伸びが鈍化した。
14日	シリア	スイスのジュネーブで国連仲介によるアサド政権と反体制派の和平協議が再開された。
14日	ロシア	プーチン大統領はシリアに展開するロシア軍に対し撤退を開始するよう命令した。
15日	チェコ	統計局によると、1月の鉱工業生産は前年同月比+1.0%となり、2015年12月の同+0.7%から伸びが加速した。
15日	ポーランド	中央統計局によると、2月のCPIは前年同月比▲0.8%となり、1月の同▲0.9%から下落幅が縮小した。
17日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.00%から0.25%引き下げ、6.75%とすることを決定した。
17日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を6.75%から0.25%引き上げ、7.00%とすることを決定した。
17日	ロシア	連邦統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+1.1%となり、1月の同▲2.7%から伸びがプラスに転じた。
17日	ポーランド	中央統計局によると、2月の鉱工業生産は前年同月比+6.7%となり、1月の同+1.4%から伸びが加速した。
18日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを11.0%で据え置くことを決定した。
19日	トルコ	イスタンブールの中心部でISによるとみられる爆弾テロが発生し、少なくとも4人が死亡した。
23日	フィリピン	フィリピン中央銀行は政策金利である翌日物借入金利を4.00%で据え置くことを決定した。
23日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利である翌日物レポレートを1.5%で据え置くことを決定した。
23日	南アフリカ	統計局によると、2月のCPIは前年同月比+7.0%となり、1月の同+6.2%から伸びが加速した。
24日	ベトナム	統計総局によると、3月のCPIは前年同月比+1.7%となり、2月の同+1.3%から伸びが加速した。
24日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。翌日物貸出金利は10.75%から0.25%引き下げ10.50%としたが、翌日物借入金利は7.25%で据え置いた。
25日	ベトナム	統計総局によると、3月の鉱工業生産は前年同月比+6.2%となり、2月の同+7.9%から伸びが鈍化した。
25日	ベトナム	統計総局によると、1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.46%となり、2015年10-12月期の同+7.01%から伸びが減速した。
25日	ミャンマー	ヤンゴン証券取引所で株取引が開始された。
31日	トルコ	統計局によると、2015年10-12月期のGDPは前年同期比+5.7%となり、7-9月期の同+3.9%から加速した。
31日	チェコ	チェコ国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

4月	8日	ジブチ 大統領選挙
	10日	ペルー 大統領選挙
	10日	コモロ 大統領選挙
	10日	チャド 大統領・国民議会選挙
	13日	韓国 総選挙
	14-15日	G20財務相・中央銀行総裁会合（アメリカ・ワシントン）
	15-17日	IMF・世界銀行春季総会（アメリカ・ワシントン）
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	24日	赤道ギニア 大統領選挙
	24日	セルビア 議会選挙
	24日	オーストリア 大統領選挙
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	28日	米国 2016年第1四半期GDP発表（速報値）
	5月	9日
13日		EU統計局（ユーロスタット） 2016年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
15日		ドミニカ共和国 総選挙
20-21日		G7財務相・中央銀行総裁会議（日本・宮城県）
22日		キプロス議会選挙
22日		ベトナム 国会総選挙
26-27日		G7首脳会議（日本・三重県）
27日		米国 2016年第1四半期GDP発表（改訂値）
6月	1-2日	OECD閣僚会議（フランス・パリ）
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	7日	イスラム圏 ラマダン開始
	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第1四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	14-15日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21-23日	OECD閣僚理事会（メキシコ・カンクン）
	23日	英国 EU離脱に関する国民投票
	28日	米国 2016年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	1日	スロバキア EU議長国に就任（12月末まで）
	7日	イスラム圏 ラマダン終了
	上旬	エジプト 2016/17年度予算発表
	21日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	26-27日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2016年第2四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ベトナム 第14期第1回国会開会
8月	5-21日	リオデジャネイロオリンピック（ブラジル・リオデジャネイロ）
	12日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	26日	米国 2016年第2四半期GDP発表（改訂値）
	未定	インドネシア 2017年予算案発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

9月	4-5日	G20首脳会議（中国・杭州）
	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	13-26日	第71回国連総会
	18日	ロシア 下院選挙
	20-21日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2016年第2四半期GDP発表（確定値）
	未定	第28回ASEAN首脳会議（ラオス）
	未定	オーストラリア 上・下院選挙
	未定	ザンビア 大統領・国民議会選挙
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	3日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	7-9日	IMF・世界銀行年次総会（アメリカ・ワシントン）
	20日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	28日	米国 2016年第3四半期GDP発表（速報値）
	下旬	ベトナム 第14期第2回国会開会
	未定	マレーシア 2017年予算案発表
	未定	ルーマニア 総選挙
	未定	ジョージア 議会選挙
11月	1-2日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	6日	ニカラグア 総選挙
	8日	アメリカ 大統領選挙
	15日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	17-19日	APEC首脳会議（ペルー・リマ）
	29日	米国 2016年第3四半期GDP発表（改訂値）
	未定	ガーナ 大統領・国民議会選挙
12月	6日	EU統計局（ユーロスタット） 2016年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	上旬	中国 中央経済工作会議
	13-14日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	米国 2016年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	サウジアラビア 2017年度予算発表

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	7.5	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.4	4.9	7.7	6.0	7.2
2013	3.0	1.3	6.3	7.7	5.6	2.7
2014	0.1	0.6	7.0	7.3	5.0	0.8
2015	-3.8	-3.7	7.3	6.9	4.8	2.8
13 Q4	2.4	2.1	6.4	7.6	5.6	0.5
14 Q1	3.2	0.6	5.8	7.3	5.1	-0.5
Q2	-0.8	0.7	7.5	7.4	5.0	0.8
Q3	-1.1	0.9	8.3	7.1	5.0	0.9
Q4	-0.7	0.4	6.6	7.2	5.0	2.1
15 Q1	-2.0	-2.8	6.7	7.0	4.7	3.0
Q2	-3.0	-4.5	7.6	7.0	4.7	2.7
Q3	-4.5	-3.7	7.7	6.9	4.7	2.9
Q4	-5.9	-3.8	7.3	6.8	5.0	2.8
16 Q1	-	-	-	-	-	-

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-7.5
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	2.4
2014	-3.0	1.7	1.8	8.3	4.8	-5.2
2015	-8.3	-3.3	3.2	6.1	4.8	0.3
15 3	-3.0	-0.5	2.5	5.6	7.4	-1.0
4	-7.4	-4.3	3.0	5.9	8.4	-0.1
5	-8.5	-5.3	2.5	6.1	2.4	-0.1
6	-2.5	-4.7	4.2	6.8	5.0	-0.6
7	-8.7	-4.6	4.3	6.0	4.4	2.6
8	-8.4	-4.2	6.3	6.1	5.7	0.5
9	-10.8	-3.6	3.7	5.7	2.0	-0.3
10	-11.2	-3.4	9.9	5.6	6.2	-0.8
11	-12.5	-3.4	-3.4	6.2	6.5	0.3
12	-12.2	-4.4	-1.2	5.9	1.8	1.4
16 1	-13.6	-2.6	-1.5	-	3.2	-3.5
2	-9.8	1.1	-	5.4	-	-1.6
3	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2016年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
15 3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	8.5	15.8	5.0	1.2	7.1	-1.3
6	8.9	15.3	5.4	1.4	7.3	-1.1
7	9.6	15.6	3.7	1.6	7.3	-1.0
8	9.5	15.8	3.7	2.0	7.2	-1.2
9	9.5	15.7	4.4	1.6	6.8	-1.1
10	9.9	15.6	5.0	1.3	6.2	-0.8
11	10.5	15.0	5.4	1.5	4.9	-1.0
12	10.7	12.9	5.6	1.6	3.4	-0.9
16 1	10.7	9.8	5.7	1.8	4.1	-0.5
2	10.4	8.1	5.2	2.3	4.4	-0.5
3	-	-	-	-	4.4	-0.5

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	5.0	8.8	3.2
2012	5.3	6.7	-0.9	1.6	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.3	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.3	3.0	1.5
2015	6.7	5.8	4.2	3.6	4.0	1.3
13 Q4	5.4	6.1	1.1	2.2	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.2	3.3	5.2	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.1	2.4	1.3
Q3	5.6	5.5	2.6	2.9	1.8	1.6
Q4	6.0	6.6	1.0	3.8	3.0	1.4
15 Q1	6.1	5.0	4.0	3.8	2.5	2.2
Q2	6.3	5.8	4.5	3.3	3.7	1.3
Q3	6.5	6.1	4.1	3.5	3.9	1.0
Q4	6.7	6.3	4.3	3.7	5.7	0.6
16 Q1	5.5	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.4	4.8	3.2	0.0
15 3	9.1	14.9	6.5	8.8	4.7	4.0
4	9.5	1.8	4.5	2.4	3.8	-2.3
5	7.5	-1.1	2.7	2.8	2.1	-1.8
6	11.1	-1.7	8.6	7.4	4.9	-0.7
7	11.3	0.2	4.8	3.8	0.2	5.2
8	9.0	2.1	7.0	5.3	6.9	-0.4
9	10.1	2.9	1.0	4.0	2.7	1.3
10	8.8	1.5	3.8	2.4	4.6	-2.3
11	8.9	4.5	5.7	7.8	3.6	-1.2
12	9.0	5.1	0.7	6.7	4.6	0.5
16 1	5.9	34.3	1.0	1.4	5.6	-2.5
2	7.9	-	-	6.7	-	-
3	6.2	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
15 3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	1.6	0.7	-0.9	8.1	4.6
6	1.0	1.2	0.8	-0.8	7.2	4.7
7	0.9	0.8	0.5	-0.7	6.8	5.0
8	0.6	0.6	0.3	-0.6	7.1	4.6
9	0.0	0.4	0.4	-0.8	7.9	4.6
10	0.0	0.4	0.2	-0.7	7.6	4.7
11	0.3	1.1	0.1	-0.6	8.1	4.8
12	0.6	1.5	0.1	-0.5	8.8	5.2
16 1	0.8	1.3	0.6	-0.9	9.6	6.2
2	1.3	0.9	0.5	-0.8	8.8	7.0
3	1.7	-	-	-0.9	-	-

(注) ベトナムは2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	-75,824	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,023
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-5,169
2014	-104,181	58,319	-27,316	277,434	-27,500	15,418
2015	-58,882	69,564	-22,558	330,602	-17,760	31,608
13 Q4	-19,826	7,882	-4,223	31,967	-4,336	3,809
14 Q1	-27,297	25,782	-1,210	17,499	-4,927	5,802
Q2	-22,109	12,126	-7,469	86,060	-9,585	-241
Q3	-24,658	6,119	-10,928	83,750	-7,035	-478
Q4	-30,118	14,293	-7,709	90,124	-5,953	10,334
15 Q1	-25,099	29,999	-625	85,252	-4,159	8,440
Q2	-12,788	16,638	-6,134	87,981	-4,296	6,119
Q3	-11,326	7,975	-8,728	65,486	-4,190	6,866
Q4	-9,668	14,952	-7,071	91,883	-5,115	10,182
16 Q1	-	-	-	-	-	-

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,116	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,288	180,567	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,054	189,737	-140,406	382,833	-2,198	-225
2015	19,685	148,513	-124,631	600,397	7,588	11,721
15 3	460	15,812	-11,396	3,045	1,026	1,515
4	490	14,539	-11,099	34,081	477	-527
5	2,758	15,356	-10,432	58,932	1,077	2,427
6	4,529	13,854	-10,616	45,742	528	160
7	2,387	10,578	-12,910	43,104	1,384	770
8	2,691	8,853	-12,241	60,236	328	721
9	2,946	9,512	-10,013	60,589	1,030	2,794
10	1,996	10,047	-9,516	61,710	1,013	2,101
11	1,198	8,941	-10,214	53,938	-408	299
12	6,240	11,308	-11,581	59,221	-161	1,487
16 1	921	7,893	-7,692	63,360	14	238
2	3,043	-	-6,542	32,593	1,136	4,986
3	4,435	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,079	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
15 3	360,180	309,092	323,825	3,744,729	108,571	150,467
4	361,923	307,717	333,726	3,763,465	107,850	155,247
5	364,076	308,895	334,318	3,726,294	107,798	152,632
6	366,125	313,341	338,107	3,708,951	105,084	154,476
7	365,886	312,662	336,337	3,666,142	104,824	151,526
8	365,708	318,660	334,621	3,572,637	102,489	150,228
9	358,962	322,374	333,345	3,529,276	98,876	150,020
10	358,765	319,060	336,654	3,540,506	97,836	152,645
11	354,724	317,028	333,852	3,453,059	97,584	150,418
12	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
16 1	355,105	320,179	333,078	-	99,334	154,586
2	356,707	323,275	-	-	101,452	161,849
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-4,276	7,180	-7,654	-25,831	-44,616	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,961	-19,695
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,608	-21,217
2014	9,141	10,756	555	-11,119	-43,552	-19,098
2015	-	8,397	1,500	-1,143	-32,105	-13,647
13 Q4	1,544	3,286	-264	-3,206	-15,562	-3,478
14 Q1	2,508	889	4,106	-2,903	-10,985	-4,616
Q2	2,424	3,182	-1,874	-3,495	-12,144	-4,859
Q3	2,306	2,893	-1,769	-3,207	-6,110	-5,922
Q4	1,903	3,792	91	-1,520	-14,313	-3,702
15 Q1	-1,022	2,166	3,591	1,010	-10,515	-4,062
Q2	1,267	2,308	-1,214	953	-11,338	-1,970
Q3	655	104	-1,465	-2,614	-2,662	-4,431
Q4	-	3,819	588	-466	-7,590	-3,184
16 Q1	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,566	-8,876
2015	-3,520	-8,037	17,430	4,129	-63,346	-4,129
15 3	-1,203	246	1,691	601	-6,205	-1
4	446	-337	1,773	-12	-5,024	-120
5	-1,190	507	1,192	880	-6,788	413
6	-33	-554	1,670	11	-6,249	446
7	-465	-1,519	1,488	-1,051	-7,082	-89
8	347	-1,048	729	312	-4,945	-786
9	-220	-1,316	1,797	-99	-3,820	-92
10	500	-1,944	1,948	826	-3,674	-1,601
11	263	-977	1,594	705	-4,286	48
12	-563	603	641	184	-6,220	504
16 1	765	-2,638	2,054	788	-3,898	-1,100
2	-191	-	-	-	-3,165	-68
3	100	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	-	73,964	64,148	91,395	94,408	41,620
15 3	36,911	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	36,464	73,445	54,303	98,898	103,473	42,175
5	37,222	72,924	54,135	98,961	101,340	41,658
6	37,334	73,266	56,683	100,166	100,761	42,112
7	36,909	73,468	56,065	95,092	102,547	41,451
8	32,914	73,105	60,948	94,983	102,431	41,526
9	30,652	73,536	62,649	97,740	101,079	41,611
10	31,002	73,919	62,429	96,965	101,634	41,431
11	30,290	73,473	61,924	94,541	100,702	40,884
12	-	73,964	64,148	91,395	94,408	41,620
16 1	-	73,652	67,534	-	92,876	40,624
2	-	-	70,004	-	93,731	40,768
3	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
2015	6.2	11.5	13.1	13.3	9.0	4.4
15 3	7.8	6.2	11.2	9.9	16.3	6.2
4	7.7	6.4	10.2	9.6	14.9	6.2
5	7.5	6.8	9.7	10.6	13.4	6.4
6	6.5	6.8	9.3	10.2	13.0	6.1
7	6.4	7.0	10.7	13.3	12.5	6.1
8	5.6	7.6	11.0	13.3	13.3	5.5
9	4.6	7.5	11.3	13.1	12.4	5.4
10	5.8	8.6	12.0	13.5	10.4	5.4
11	5.4	8.8	13.3	13.7	9.2	4.8
12	6.2	11.5	13.1	13.3	9.0	4.4
16 1	5.7	10.8	12.3	14.0	7.7	4.0
2	5.4	10.7	13.6	13.3	7.2	3.7
3	-	-	13.9	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
15 3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	14.00	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50
6	13.75	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
7	14.25	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
8	14.25	11.00	7.25	4.60	7.50	1.50
9	14.25	11.00	6.75	4.60	7.50	1.50
10	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
11	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
12	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
16 1	14.25	11.00	6.75	4.35	7.25	1.50
2	14.25	11.00	6.75	4.35	7.00	1.50
3	14.25	11.00	6.75	4.35	6.75	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
15 3	3.18	58.46	62.31	6.20	13,084	32.55
4	3.01	51.70	63.58	6.20	12,937	33.03
5	3.19	52.97	63.71	6.20	13,211	33.65
6	3.11	55.52	63.59	6.20	13,332	33.79
7	3.41	58.99	63.87	6.21	13,481	34.94
8	3.62	66.48	66.39	6.38	14,027	35.81
9	3.96	66.24	65.50	6.36	14,657	36.37
10	3.84	64.37	65.40	6.32	13,639	35.62
11	3.90	66.24	66.43	6.39	13,840	35.75
12	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
16 1	4.04	75.17	67.87	6.58	13,846	35.67
2	3.98	75.09	68.21	6.55	13,395	35.61
3	3.54	67.86	66.22	6.47	13,276	35.18

統計資料

		マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		M3					
2010		-	10.0	3.3	8.4	19.2	5.6
2011		-	7.1	5.2	11.5	15.0	7.2
2012		-	9.4	4.5	4.2	10.4	3.9
2013		-	31.8	4.8	6.7	22.5	9.7
2014		-	11.2	4.6	8.8	12.1	8.6
2015		-	9.4	6.9	9.7	17.2	9.7
15	3	-	8.8	4.6	8.9	16.0	7.7
	4	-	8.9	5.0	7.6	18.5	7.9
	5	-	9.2	5.3	8.0	20.0	7.5
	6	-	9.2	5.8	8.8	18.9	9.0
	7	-	8.6	6.5	9.0	18.8	11.6
	8	-	9.0	6.4	8.0	21.2	9.8
	9	-	8.8	7.7	9.1	21.1	7.7
	10	-	9.2	8.2	9.4	20.7	8.9
	11	-	9.4	8.6	10.1	19.5	8.3
	12	-	9.4	6.9	9.7	17.2	9.7
16	1	-	11.5	7.9	10.5	17.2	9.1
	2	-	11.8	7.6	10.7	15.3	8.7
	3	-	-	-	-	-	-

		政策金利 (%、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		リファインスト	翌日物借入金利	レポレート	レポレート	レポレート	レポレート
2010		9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011		15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012		9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013		7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014		6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015		6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
15	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	6	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
	7	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	8	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	9	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	10	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00
	11	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
	12	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
16	1	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
	2	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.75
	3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	7.00

		為替レート (対米ドル、期末)					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2010		18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011		20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012		20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013		21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014		21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015		22,485	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
15	3	21,485	44.80	25.59	3.81	2.61	12.14
	4	21,485	44.25	24.46	3.60	2.67	11.94
	5	21,673	44.65	24.98	3.77	2.66	12.14
	6	21,673	45.20	24.35	3.76	2.69	12.15
	7	21,673	45.62	24.65	3.79	2.78	12.62
	8	21,890	46.71	24.10	3.78	2.92	13.25
	9	21,890	46.93	24.27	3.78	3.05	13.82
	10	21,890	46.89	24.59	3.87	2.92	13.81
	11	21,890	47.07	25.55	4.03	2.92	14.48
	12	22,485	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
16	1	22,230	47.82	24.76	4.07	2.96	15.95
	2	22,300	47.56	24.48	3.99	2.93	15.75
	3	22,293	46.11	23.76	3.76	2.82	14.71

統計資料

株価指数（期末）

		ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2010		69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011		56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012		60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013		51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014		50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015		43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
15	3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
	4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
	5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496
	6	53,081	940	27,781	4,277	4,911	1,505
	7	50,865	859	28,115	3,664	4,803	1,440
	8	46,626	834	26,283	3,206	4,510	1,382
	9	45,059	790	26,155	3,053	4,224	1,349
	10	45,869	846	26,657	3,383	4,455	1,395
	11	45,120	847	26,146	3,445	4,446	1,360
	12	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
16	1	40,406	745	24,871	2,738	4,615	1,301
	2	42,794	769	23,002	2,688	4,771	1,332
	3	50,055	876	25,342	3,004	4,845	1,408

株式時価総額（百万米ドル、期末）

		ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2010		1,545,566	-	1,631,830	2,716,470	360,388	277,732
2011		1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012		1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013		1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014		843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015		490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
15	3	705,629	467,896	1,621,777	4,783,198	424,872	443,873
	4	816,833	545,513	1,569,395	5,610,068	397,049	444,599
	5	740,485	529,861	1,613,285	5,903,863	400,227	424,858
	6	760,226	492,098	1,599,681	5,694,378	375,523	428,891
	7	684,778	466,260	1,639,747	4,839,153	368,650	396,095
	8	590,106	444,008	1,488,562	4,125,183	334,065	373,407
	9	496,194	425,495	1,458,934	3,951,566	300,102	358,437
	10	528,528	450,033	1,508,589	4,387,681	345,573	379,713
	11	519,112	447,323	1,481,915	4,459,835	347,221	368,517
	12	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
16	1	450,188	385,907	1,387,358	3,490,315	358,656	356,495
	2	466,041	400,342	1,250,896	3,461,936	378,940	363,970
	3	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数	
2010	485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119	
2011	352	4,372	911	2,144	51,267	31,986	
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250	
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256	
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771	
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694	
15	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271
	6	593	7,565	981	2,318	82,250	51,807
	7	621	7,550	1,031	2,228	79,910	52,053
	8	565	7,099	1,024	2,164	75,210	49,972
	9	563	6,894	971	2,066	74,205	50,089
	10	607	7,134	983	2,060	79,409	53,794
	11	573	6,927	974	1,926	75,638	51,608
	12	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
16	1	545	6,688	921	1,780	73,481	49,142
	2	559	6,671	858	1,824	75,814	49,415
	3	572	7,262	900	1,998	83,268	52,250

株式時価総額（百万米ドル、期末）							
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ	
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所	
2010	30,115	157,321	42,394	190,706	302,443	925,007	
2011	21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037	
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723	
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812	
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931	
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945	
15	3	47,203	282,862	26,175	165,583	188,030	930,698
	4	48,198	277,831	27,506	184,758	193,582	986,646
	5	48,285	271,642	26,302	172,275	192,183	950,821
	6	50,778	267,011	27,013	165,731	183,943	929,021
	7	55,441	264,522	28,232	162,083	173,508	904,744
	8	49,644	242,737	28,756	158,691	157,250	817,117
	9	49,628	236,801	26,970	152,163	149,166	776,487
	10	54,148	245,259	26,633	147,817	197,658	852,716
	11	50,479	237,823	25,593	135,800	196,962	789,892
	12	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
16	1	49,134	224,642	23,337	124,322	188,401	898,856
	2	50,186	228,859	21,353	131,211	191,029	875,752
	3	-	-	24,544	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
4月1日	中国 資金流入の現状と当局による対応	中田 理恵
4月1日	2016年3月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
3月30日	国際市場へ復帰するイラン	井出 和貴子
3月29日	不安定感が高まるミャンマーの政治・経済	新田 堯之
3月24日	難民危機対策でEUとトルコが合意	沼知 聡子
3月22日	中国:景気テコ入れへ打てる手はまだある	齋藤 尚登
3月11日	中国:イノベーションと環境改善に注力	齋藤 尚登
3月8日	中国:2016年の政府成長率目標は6.5%~7%	齋藤 尚登
3月8日	東南アジア:景気対策・金融緩和の効果に期待	山田 雪乃
3月7日	中国:第13次5ヵ年計画、成否の鍵は政治?	齋藤 尚登
3月3日	新興国マンスリー(2016年3月)	児玉 卓
3月1日	2016年2月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
2月22日	中国:不動産過剰在庫削減が「政治任務」化	齋藤 尚登
2月12日	人民元を起点とした連鎖的な通貨安のリスク	新田 堯之
2月10日	中国からの資金流出の現状と潜在リスク規模	中田 理恵
2月9日	TPPとアジア諸国(各国編)	増川 智咲
2月3日	新興国マンスリー(2016年2月)	児玉 卓
2月1日	2016年1月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。